

令和7年度第3回介護保険運営協議会	資料1
令和8年3月26日(木)	

令和6年度地域包括支援センターの評価について

地域包括支援センターの評価について

令和8年3月26日 隠岐広域連合介護保険課

1. 評価の目的

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としている。

地域包括支援センターが地域において求められる機能を十分に発揮するためには、人員体制及び業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて、地域包括支援センターの設置者及び町村が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことが重要であり、町村及び地域包括支援センターで取組状況を評価することにより、地域包括ケアシステムの深化に向けた取組を加速させるものである。

2. 評価指標

「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について（通知）」（老振発0704第1号厚生労働省老健局振興課長通知）により示されている評価指標とする。（資料1参考資料参照）

3. 評価手順等

（1）評価の手順

- ① 地域包括支援センターは国が示した評価指標による業務チェックシートに沿って自己評価を行う（資料1の業務チェックシート参照）

【評価方法】※町村毎で評価基準が異ならないように統一化を図る

○：できている

×：できていない

- ② 介護保険運営協議会において各地域包括支援センターから「業務チェックシート」及び「レーダーシート」の説明を受け、地域包括支援センターに対する介護保険運営協議会としての意見をまとめる（資料1のレーダーチャート参照）
- ③ 評価結果について、隠岐広域連合ホームページに公表する

（2）評価スケジュール

6月頃：地域包括支援センターは前年度分の自己評価を実施し、国へ提出

2月頃：国から評価結果が返送される

3月頃：運営協議会にて評価を実施

例) 令和7年度分の評価について

R8年6月 地域包括支援センターの自己評価

R9年2月 国から評価結果が返送

R9年3月 運営協議会にて評価

※約1年遅れの評価になる

【令和6年度】

業務チェックシート（速報値）

時点：令和7年4月末時点

年度：令和6年4月1日～令和7年3月31日

センター指標		全国調査結果	海士町	西ノ島町	知夫村	隠岐の島町
1	人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか	94.4%	○	○	○	○
	介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握しているか	93.2%	○	○	○	○
	センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか	70.4%	○	×	○	○
	相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握しているか	95.3%	○	○	○	○
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		3.5	4	3	4	4
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		88.3%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%
2	市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか	95.2%	○	○	○	○
	当該年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めているか	93.5%	○	○	○	○
	市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定しているか	87.2%	○	○	○	○
	センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか	87.8%	○	○	○	○
3	センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知しているか	80.5%	×	×	○	○
	センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認しているか	94.5%	○	○	○	○
	センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっているか	83.7%	○	○	×	×
	特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっているか	90.8%	○	○	○	○
	【市町村により選択】 センター業務にICTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいるか	39.2%	×	○	○	○
4	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか	94.8%	○	○	○	○
	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施しているか	93.6%	○	○	×	×
	センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修（Off-JT）に参加できるようにしているか	90.5%	○	○	○	○
	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施しているか	90.9%	○	○	○	○
	【市町村により選択】 スーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制を整えているか	31.2%	○	×	○	×
5	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか	95.0%	○	○	○	○
	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか	79.0%	×	×	○	×
	市町村の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対処および市町村への報告（共有）の体制を構築しているか	92.0%	○	○	○	○
	センターへの苦情内容をもとに業務を改善しているか	99.0%	○	○	○	○
	【市町村により選択】 センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備しているか	30.6%	○	○	○	○
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		13.7	14	14	14	13
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		91.1%	87.5%	87.5%	87.5%	81.3%

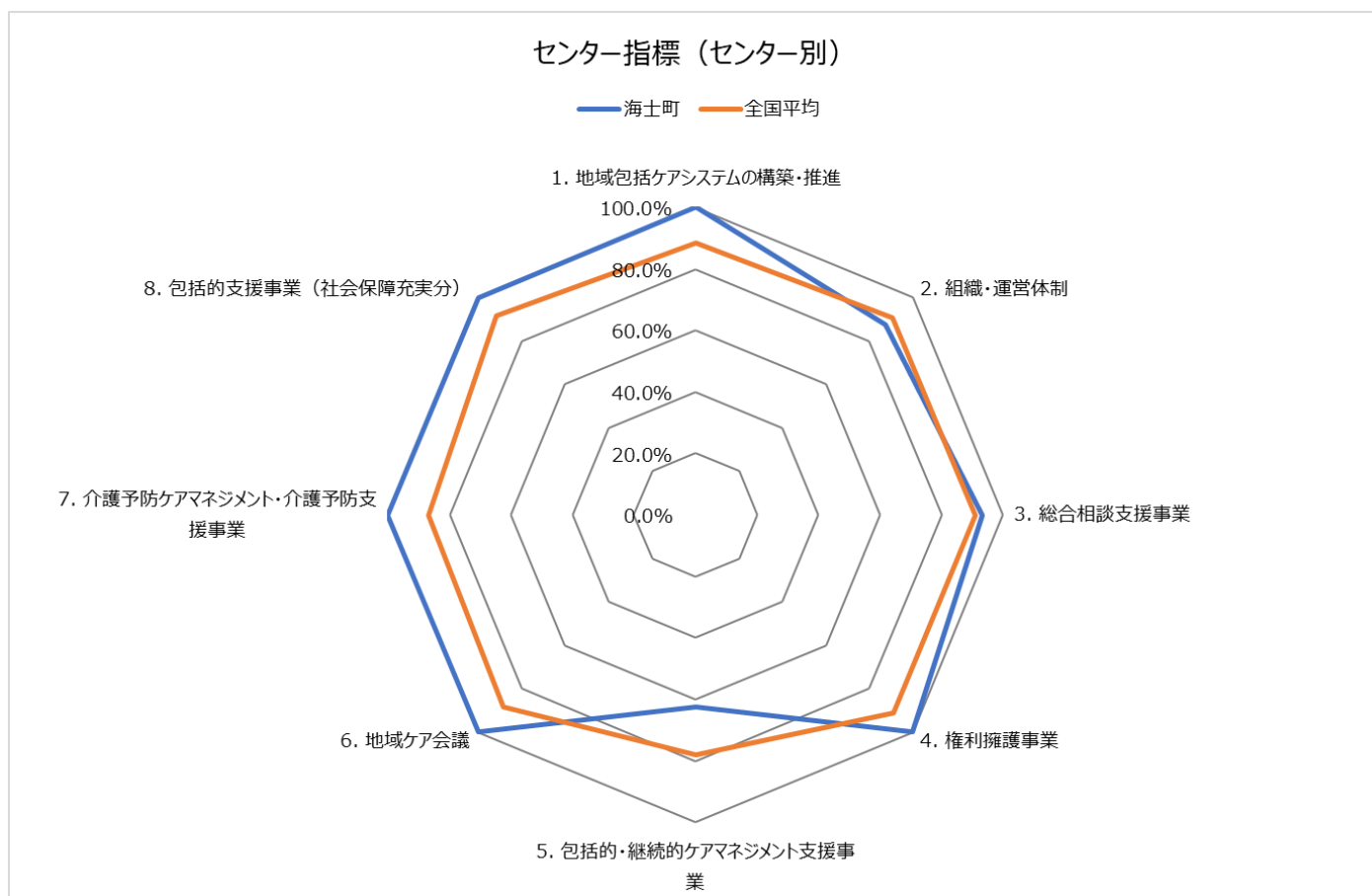
7	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか	94.8%	○	○	○	○
	気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築しているか	99.7%	○	○	○	○
	相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携しているか	95.4%	○	○	×	○
	【市町村により選択】 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築しているか	49.1%	○	○	○	○
8	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市町村に報告しているか	98.8%	○	○	○	○
	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか	77.1%	○	○	○	×
	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から後方支援を得ているか	99.2%	○	○	○	○
	相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか	85.2%	○	×	○	○
9	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口（連絡先）を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えているか	88.5%	×	○	×	○
	支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っているか。	92.8%	○	○	○	○
	家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供しているか	96.5%	○	○	○	○
	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか	96.7%	○	○	○	○
【市町村により選択】 家族介護者に対する予防的な取組を行なっているか	46.9%	○	○	×	○	
10	相談者とともに複合的課題を整理してニーズを明確にしているか	94.9%	○	○	○	○
	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働しているか	97.3%	○	○	×	○
	相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握しているか	71.5%	○	×	○	×
	相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしているか	79.6%	○	○	○	○
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		15.4	14	13	12	13
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		90.9%	93.3%	86.7%	80.0%	86.7%
14	市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認しているか	80.6%	○	○	○	○
	消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか	82.9%	○	○	○	○
	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、適切に対応しているか	95.1%	○	○	○	○
	高齢者虐待事例および高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか	98.6%	○	○	○	○
	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	97.9%	○	○	○	○
	【市町村により選択】 センターに在籍するすべての職員が高齢者等の権利擁護に関する研修を受講しているか	40.9%	○	×	○	○
	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		4.5	5	5	5
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		91.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか	92.7%	○	○	○	○
	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催しているか	89.7%	○	×	○	×
	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか	88.4%	○	○	○	○
	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか	88.8%	○	×	×	○
	介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか	69.0%	×	×	×	○
18	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認しているか	72.0%	×	×	○	○
	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認しているか	70.6%	×	×	○	○
	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしているか	44.8%	○	×	×	○
	【市町村により選択】 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、地域ケア会議でその検証をしているか	26.1%	○	×	×	×
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		6.3	5	2	5	7
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		78.2%	62.5%	25.0%	62.5%	87.5%

20	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか	88.5%	○	○	×	○
	センター主催の地域ケア会議において、多職種等と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	93.8%	○	○	○	○
	市町村が共有した地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応しているか	96.3%	○	○	○	○
	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行しているか	82.8%	○	○	○	×
	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか	88.1%	○	○	○	×
21	センター主催の地域ケア会議（地域ケア個別会議）において、地域課題の可能性のある課題を抽出しているか	89.7%	○	○	○	○
	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討しているか	83.7%	○	○	○	○
	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において把握した地域課題や対応等を、市町村に報告しているか	89.1%	○	○	○	○
	地域課題の整理・分析・対応等を行なうために、市町村レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）等に参加または資料提出しているか	81.7%	○	○	×	○
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		7.9	9	9	7	7
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		88.2%	100.0%	100.0%	77.8%	77.8%
23	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知しているか	89.7%	○	○	○	○
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけているか	97.8%	○	○	○	○
	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか	65.9%	○	○	○	○
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録および進行管理を行っているか	94.5%	○	○	○	×
	市町村から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守しているか	88.7%	○	○	○	○
	【市町村により選択】 介護予防ケアマネジメントの成果を把握するために、要支援者または事業対象者の日常生活の自立度の変化について、定期的な評価を行っているか	24.7%	○	○	○	×
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		4.3	5	5	5	4
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%
25	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っているか	87.3%	○	○	○	○
	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターおよび協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っているか	88.1%	○	○	○	○
	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターと、支援対象者に関する情報共有を図っているか	95.7%	○	○	○	○
	包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加しているか	95.0%	○	×	○	○
	【市町村により選択】 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体と協働して地域活動を促進しているか	46.9%	○	○	×	○
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		3.6	4	3	4	4
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		91.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%

レーダーチャート（速報値）

1. 海士町

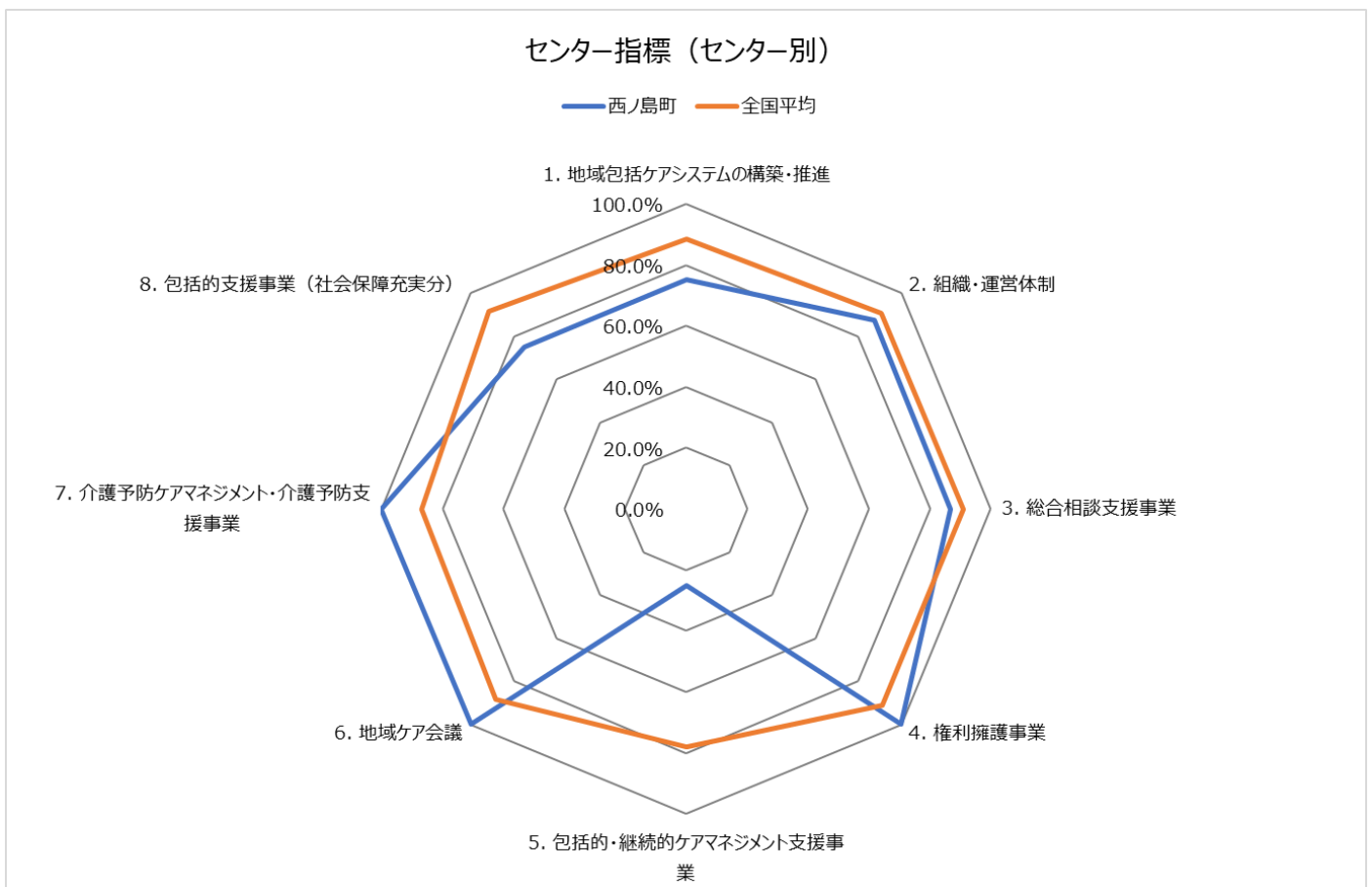
評価分野	海士町	全国平均
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	100.0%	88.3%
2. 組織・運営体制	87.5%	90.5%
3. 総合相談支援事業	93.3%	91.1%
4. 権利擁護事業	100.0%	91.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	62.5%	78.2%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	100.0%	91.5%



介護保険運営協議会要望

2. 西ノ島町

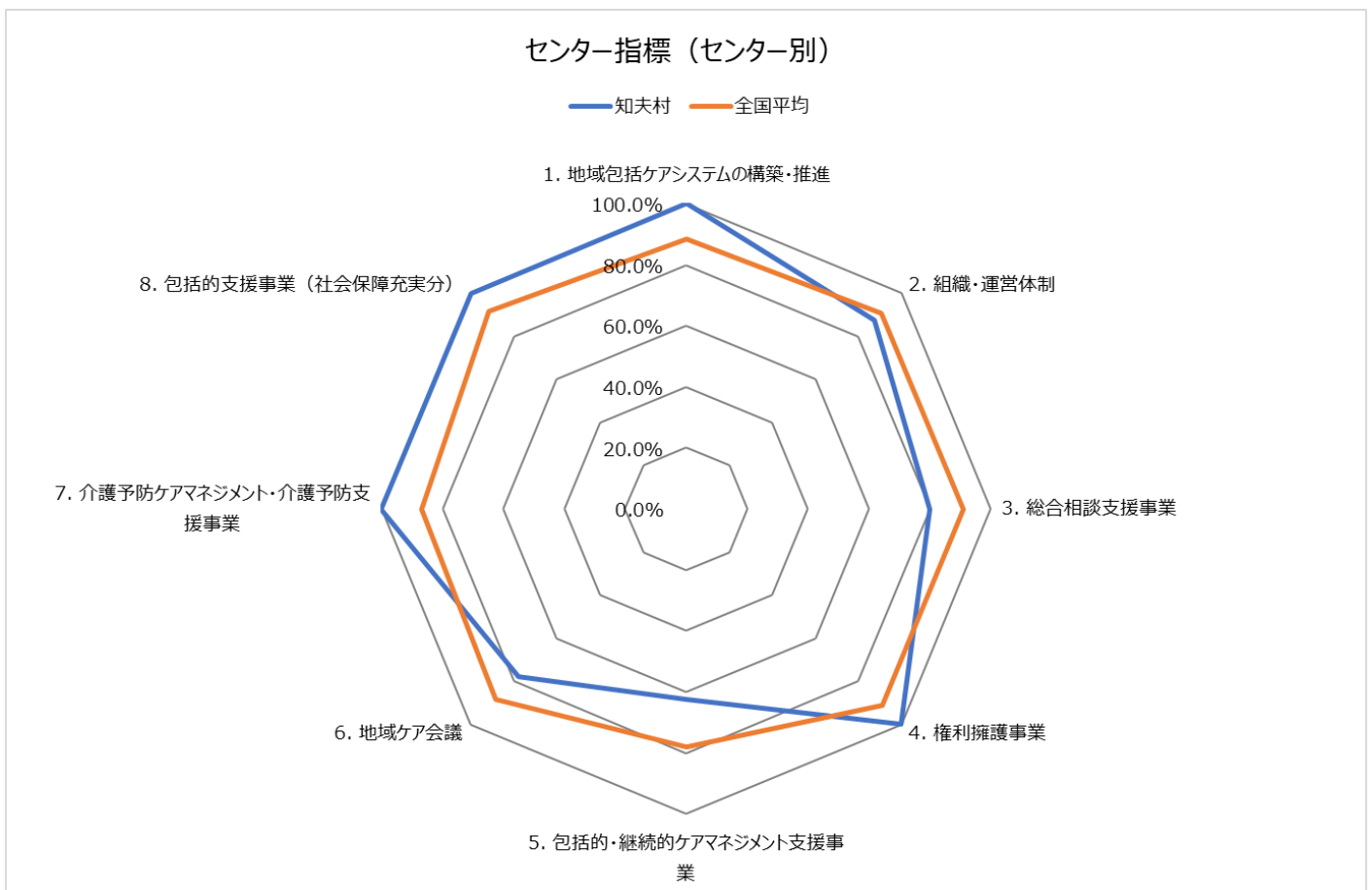
評価分野	西ノ島町	全国平均
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	75.0%	88.3%
2. 組織・運営体制	87.5%	90.5%
3. 総合相談支援事業	86.7%	91.1%
4. 権利擁護事業	100.0%	91.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	25.0%	78.2%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	75.0%	91.5%



介護保険運営協議会要望

3. 知夫村

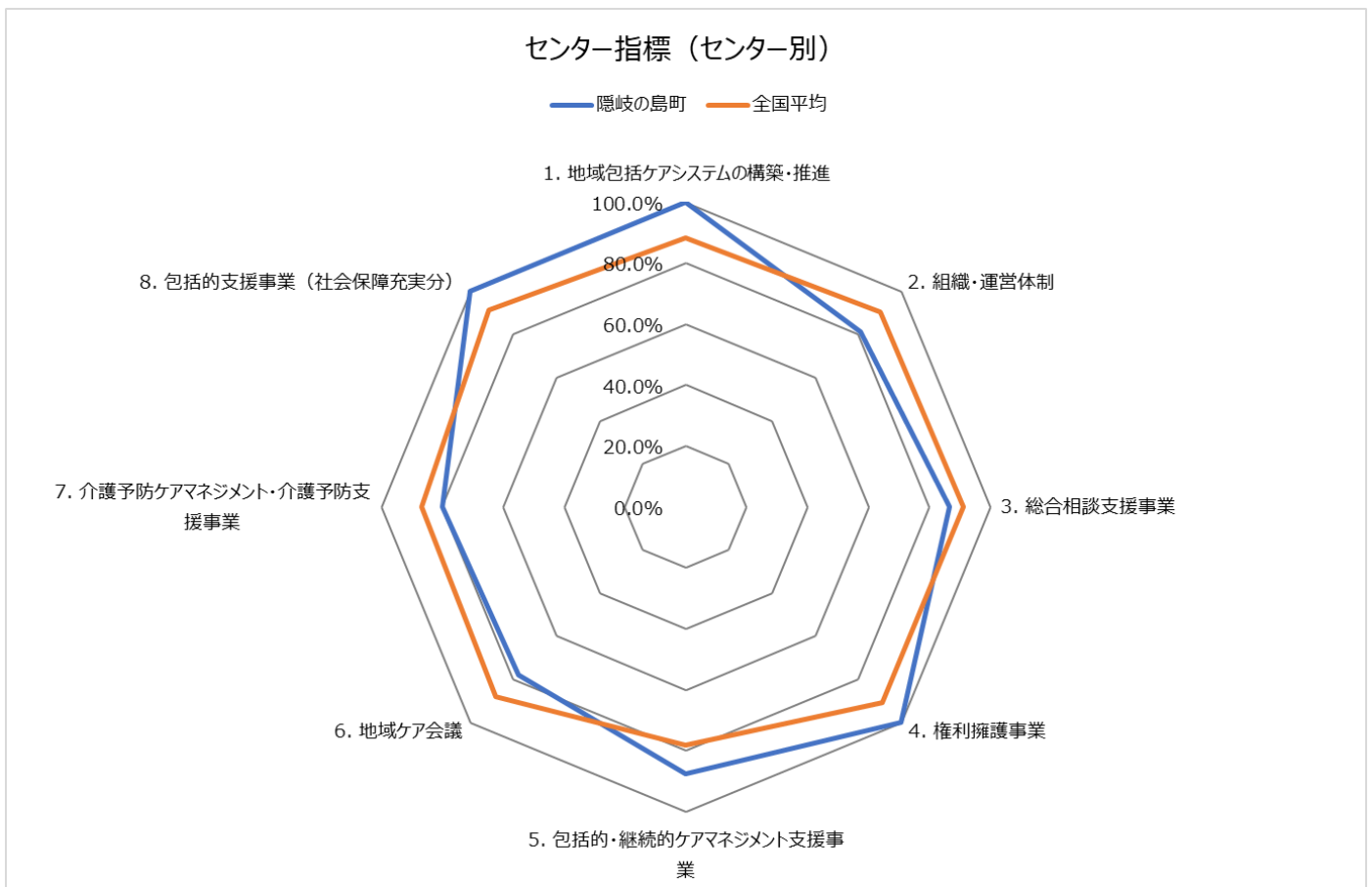
評価分野	知夫村	全国平均
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	100.0%	88.3%
2. 組織・運営体制	87.5%	90.5%
3. 総合相談支援事業	80.0%	91.1%
4. 権利擁護事業	100.0%	91.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	62.5%	78.2%
6. 地域ケア会議	77.8%	88.2%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	100.0%	91.5%



介護保険運営協議会要望

4. 隠岐の島町

評価分野	隠岐の島町	全国平均
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	100.0%	88.3%
2. 組織・運営体制	81.3%	90.5%
3. 総合相談支援事業	86.7%	91.1%
4. 権利擁護事業	100.0%	91.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	87.5%	78.2%
6. 地域ケア会議	77.8%	88.2%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	80.0%	86.8%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	100.0%	91.5%



介護保険運営協議会要望